

平成 24 年度愛知県環境審議会廃棄物部会会議録

1 日時

平成 25 年 3 月 27 日(水) 午前 10 時 30 分から正午まで

2 場所

愛知県自治センター 大会議室(4 階)

3 出席者

委員 4 名、専門委員 3 名

説明のために出席した者 16 名

4 会議の概要

(1) 開会

定足数を満たしていることを確認

(2) 挨拶

宇都木資源循環推進監

井村部会長

(3) 議事

ア 傍聴人について

傍聴人がいないことが確認された。

イ 部会長代理について

井村部会長から、永瀬委員が部会長代理に指名された。

ウ 会議録の署名について

井村部会長から、永瀬委員及び安田委員が会議録署名人に指定された。

エ 議題

(ア) 愛知県廃棄物処理計画の実施状況について

(イ) 一般廃棄物及び産業廃棄物の減量化状況について

(ウ) 新・あいちエコタウンプランについて

(エ) 小型家電リサイクル法について

事務局から資料説明をし、別紙のとおり質疑応答が行われた。

< 質疑応答 >

1 議題（ア）愛知県廃棄物処理計画の実施状況について及び（イ）一般廃棄物及び産業廃棄物の減量化状況について

【井村部会長】

資料2及び資料3によると、県外へ相当量の廃棄物が搬出されているようだが、県外で最終処分した分はここでの最終処分量に含まれるのか。

【事務局】

愛知県で発生した廃棄物のうち最終処分された量が対象であり、処分先が県内であるか県外であるかを問わず、ここに含まれる。

【新海専門委員】

海岸漂着物に関連して、NPOによる活動や国交省の伊勢湾再生の取組などがある。このような活動と横断的な取組が必要と思うが、どのように考えているか。

【事務局】

海岸漂着物については、三県一市、NPO、ごみが流れてくる河川関係の分野と連携した取組を進めており、これからも続けていきたいと考えている。

【新海専門委員】

ESD ユネスコ世界会議を開催する愛知県の環境学習の取組として、温暖化対策、廃棄物、生態系などを関連させて見せていくことが必要と考える。

資源循環学習ゲームに30万7千件のアクセスがあるとのことだが、どういう人たちがアクセスしているのか。

【事務局】

資源循環学習ゲームへのアクセスは、推定ではあるが小中学校の総合学習に関連するものが多いと思われる。県内の小中学校には毎年PRをしている。

【井村部会長】

ごみの減量化は、数字ではっきりと出るが、環境学習の効果を数字で表すのは難しい。アクセスから何らかの分析ができるとよい。

【小野専門委員】

災害時の処理体制の構築について、仮置場の選定状況の調査を行ったとのことだが、今後の課題は何か。

【事務局】

例年、オープンスペースとして災害時に活用できる場所の調査を行っている。今後は、廃棄物

に特化した詳しい調査を行っていきたい。

【小野専門委員】

重要な話であるため、広域的な協力体制の確立と各都道府県との連携を短期間に推進していただきたい。

【小野専門委員】

産業廃棄物の発生量の推移について、平成 21 年度から 22 年度にかけて増えているが、全体の傾向としては廃棄物処理計画の目標値は達成できる見込みか。

【事務局】

平成 21 年度はいわゆるリーマンショックの影響で量が減り、その後、経済が回復傾向にあるので、それを受けて廃棄物の絶対量が増えていると推測している。平成 21 年度は特異年と考えており、また、産業界は発生抑制の段階から取り組んでいることから、全体の傾向としては減少していくものと考えている。

【中山専門委員】

参考資料 2 について、平成 23 年度の目標値があるが、平成 23 年度の確定値も出ているので併記した方がわかりやすい。

また、資料 2 の 10 ページについて、比較対象となるものがあるとわかりやすい。

【中山専門委員】

一般廃棄物の再生利用率が近年横ばいになっているが、技術的な限界になっているのか。それともコスト面の問題か。

【事務局】

技術的には進展しており、廃棄物はほとんど再利用できる。しかし、処理費用を考えると採算が合わない。また、家庭から出るものには色々なものが混ざっており、分別しないと効率的な利用ができず、燃やした方が安いという現場の状況がある。

プラスチックについては、これまで各市町村で一生懸命リサイクルに取り組んできたが、最近では焼却炉も丈夫になってきていることや、わざわざ洗って分別するのはエネルギー的にどうかという考えもあり、燃料として活用するという流れもある。

【井村部会長】

数年単位で見ればこれ以上の再生利用率の増加は難しいところもあるが、長い目で見れば、大きな技術の進化、産業構造の変化、人口の減少などがあり状況が変わってくるのではないか。

【永瀬委員】

空き地で鉄くずを集めている業者があるが、この回収量は統計に含まれてくるのか。

【事務局】

この統計では市町村が収集し処理したものが対象であるため、数字としては含まれていない。

そういった業者が回収している多くのものは資源として回収されていると推定している。

【永瀬委員】

最終処分場の残余年数が近年増加しているが、現時点で新たな広域的最終処分場の目標年度を設定しているか。

【事務局】

広域的最終処分場については、平成 22 年度に衣浦港 3 号地の最終処分場が供用したばかりであり、また、一般廃棄物、産業廃棄物ともに残存年数が増加しており、現時点ではそれほど危機的な状況ではないため、具体的な目標年度の設定まで至っていない。

【井村部会長】

愛知県が独自に行っている施策や特徴のある施策はあるか。

【事務局】

産業県である本県としては、資源循環をビジネスとして捉えて、それを進めることで結果的にリサイクルが進み、ごみの量が減る。その財源に産業廃棄物税を充てるという取組を進めており、包括的にまとめたのが後ほど説明する新・エコタウンプランである。

2 議題(ウ)新・あいちエコタウンプランについて及び(エ)小型家電リサイクル法について

【安田委員】

小型家電を集めることでキレート剤が減って処理コストが下がるとの話があったが、どういうことか。

【事務局】

小型家電を分別しない場合、多くは破碎処理後に焼却処分されるが、小型家電に含まれる重金属等の有害物質が外に出ないように、焼却施設で発生するばいじんをキレート剤により処理している。小型家電を集めることで重金属等が焼却施設に入らなくなり、キレート処理の処理費が安くなることになる。

【井村部会長】

市町村の分別処理はどの程度の責任なのか。必ずやらなければならないのか。

【事務局】

努力義務になっている。制度として、強制型、義務づけではなく、振興型の制度になっている。

【新海専門委員】

愛知県独自のエコタウンや循環ビジネスはすばらしい取組だが、その話とレアメタルの話に距離感がある。レアメタルは今後事業を興すのに有効な資源になる。産業廃棄物が経済の回復で増えたという話もあったが、増えた分だけビジネスに回していくシステムをどのように作るかということが、愛知県にとって重要なことだと思う。どれくらいマーケットに廃棄物由来資源やレア

メタルを流していけるかが想定できると、新しく環境ビジネスを興そうとする人を集めることができると思う。

【井村部会長】

北九州や川崎の従来のエコタウンは、重厚長大産業に合わせたものである。愛知県のエコタウンとして、小型家電やレアメタルといった新たな産業に対応していけるとよい。

【事務局】

レアメタルについて、本県は自動車産業の割合が大きく、自動車関連部品にレアメタルが含まれていることから、どのように回収モデルを作っていくかといったビジネス化の検討をし、現在取りまとめを行っている。

【事務局】

海岸漂着物については、生活系と自然系のものに分かれるが、生活系のは市街地で投棄されたものが多いということが調査で分かってきている。その点で、啓発が必要であるとともに、環境部だけで進めるのは難しいことであり、海岸を所管する建設部等とも連携して進めていく。

災害廃棄物については、約半年間受入について検討を行い、ノウハウの蓄積ができた。南海トラフ地震などの危険性も指摘されているため、できるだけ早く計画作りを進めていく。